

- (1)2021年度の事業申請を6月末でいったん締め切ったところ、酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け事業)については、85団体から申請があり、**助成決定額246,286千円**(北海道134,484千円、都府県102,109千円、その他(全酪連等)9,693千円)となった。  
※2020年度事業(2か年計画)の計画変更分を含む
- (2)国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け事業)については、19団体から申請があり、**助成決定額11,039千円**となった。 ※2020年度事業(2か年計画)の計画変更分を含む
- (3)酪農生産基盤強化総合対策事業(前年実績対比約2割増)、国産牛乳乳製品高付加価値化事業(前年実績対比約40倍増)ともに2020年度より申請額が増え、事業の周知・活用が進んでいると思われる。
- (4)特に生産者向け事業で新たに措置した「**早期経営参画支援**」については、「**家族経営協定の締結**」310件、「**早期経営継承**」204件の申請があった。
- (5)生産者向け事業「**自由提案枠**」については、7月7日に事業審査会を開催し、「**供用年数の延長対策**」1件、「**持続可能性向上対策**」3件の取り組みを採択した。

# 2021年度酪農乳業産業基盤強化特別対策事業(助成事業)の申請状況【7/30時点】 2

## 酪農生産基盤強化総合支援事業(生産者向け助成事業)

※両事業ともに、2020年度事業(2か年計画)の計画変更分を含む。

単位:千円、人、戸

地域等別 申請状況	申請 団体数	助成 決定額	1 生乳生産基盤強化支援事業				2 酪農持続可能性向上支援事業											
			小計	(1)生産 基盤の改 善・指導	(2)乳用牛育成基盤強化		小計	(1)担い手育成対策						(2)理解 醸成活 動	(3)自由 提案枠			
					ア 育成基盤 強化	イ 供用年 数延長支 援		ア 新規就農等 研修支援	イ 酪農家受入支 援	ウ 求人 イベント 出展等	エ ①家族経営協 定の推進	エ ②早期経営参 画への支援						
対象 人数	対象 牧場数	対象 人数	対象 牧場数	対象 人数	対象 牧場数	対象 人数	対象 牧場数											
ホクレン	38	134,484	83,248	979	82,269	0	51,236	4,200	14	8,436	49	600	3,700	74	33,800	70	500	0
東北	8	18,497	4,315	36	639	3,640	14,182	300	1	132	3	0	350	7	13,100	34	300	0
関東	7	16,680	2,675	1,705	970	0	14,005	900	3	705	5	0	800	16	11,600	31	0	0
北陸	10	10,564	90	0	90	0	10,474	700	3	1,164	5	0	700	14	5,100	16	0	2,810
東海	5	10,070	826	36	790	0	9,244	0	0	2,904	26	0	50	1	2,300	7	0	3,990
中国	4	15,312	3,542	0	3,542	0	11,770	600	2	1,446	10	0	5,250	105	4,400	10	74	0
四国	3	5,283	1,056	0	1,056	0	4,227	0	0	0	0	0	3,300	66	0	0	500	427
九州	6	25,703	4,069	1,253	2,816	0	21,635	2,400	10	3,185	15	0	1,350	27	14,200	36	500	0
その他(全酪連等)	4	9,693	6,682	1,180	5,502	0	3,011	300	1	0	0	831	0	0	0	0	880	1,000
計	85	246,286	106,502	5,189	97,673	3,640	139,784	9,400	34	17,972	113	1,431	15,500	310	84,500	204	2,754	8,227

## 【2021年度自由提案枠事業】

≪乳用牛供用年数延長支援対策≫ ①繁殖周期改善対策事業(福島県酪農協)

≪持続可能性向上独自対策(自由提案枠)≫ ①自給飼料国内流通モデル事業(東海酪連) ②牧場花いっぱい活動(愛媛県酪連) ③出前授業用動画制作(Good酪+)

## 国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け助成事業)

※持続可能性向上独自対策(自由提案枠)には、2020年度事業「農業高校生への意識調査」(新潟県酪連、2か年計画)含む。

- 技術・人材開発研修等 1,850千円(8団体)
- 優れた事業成果の共有化 1,500千円(1団体)
- 地域連携商品開発等 6,042千円(9団体)
- 調査・指導等 1,648千円(1団体)

